

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 鈴木 一精
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 鈴木 一精
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	35,319	32,494	46,432
経常利益 (百万円)	438	170	493
四半期(当期)純利益 (百万円)	379	78	371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	399	92	360
純資産額 (百万円)	9,508	9,458	9,657
総資産額 (百万円)	42,592	42,888	40,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.72	5.73	27.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	22.1	23.9

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.71	11.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部企業に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費は消費マインドの低下により低迷し、先行きの不透明感は払拭できない状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、天候不順や伸び悩む個人消費、異業種も含めた出店競争の激化など、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、基幹事業のホームセンター事業の拡大と今後の成長を支える新たな事業モデルの構築に努めました。

新たな事業モデル構築の一環として、平成26年10月、静岡県榛原郡吉田町にある「ジャンボエンチャー吉田店」を全面改装し、ハードウェアショップ4店舗目となる「ハードストック吉田」に業態変更いたしました。同店はこれまでのハードストック店舗最大規模の売場面積を有し、より専門性の高い品揃えでお客様にご満足いただける店舗を目指しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、長引く個人消費の冷え込みなどにより32,494百万円（前年同期比92.0%）となりました。この厳しい状況を受け、各種経費の見直しを行ったものの売上総利益の落ち込みを補いきれず、営業利益319百万円（同49.8%）、経常利益170百万円（同39.0%）、四半期純利益78百万円（同20.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （ホームセンター事業）

ホームセンター事業につきましては、個人消費の落ち込みにより来店客数は前年同期比95.5%、平均商品単価は同98.5%となり、その結果、売上高は29,159百万円（同91.7%）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（同40.2%）となりました。

#### （専門店事業）

専門店事業につきましては、システム導入により商品管理レベルや作業効率が改善しお客様サービスの向上につながった結果、平均商品単価は前年同期比99.8%とほぼ前年並みに推移したものの、来店客数は同95.6%となり、売上高は2,601百万円（同94.4%）、セグメント利益（営業利益）は、6百万円（同40.4%）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加し、42,888百万円となりました。

流動資産は16,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,483百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加2,130百万円、商品の増加573百万円によるものであります。固定資産は25,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少325百万円、有形固定資産のその他の増加281百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,600百万円増加し、33,430百万円となりました。

流動負債は20,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,572百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加907百万円、短期借入金の増加2,417百万円によるものであります。固定負債は13,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少1,645百万円、固定負債のその他の増加683百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、9,458百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少212百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は22.1%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	13,714,995	-	2,902	-	3,435

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 56,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	34,000	-	34,000	0.24
計	-	34,000	-	34,000	0.24

（注） 当第3四半期会計期間末における自己株式数は34,805株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653	4,783
受取手形及び売掛金	1,091	972
商品	9,951	10,524
仕掛品	5	8
貯蔵品	15	22
繰延税金資産	145	129
その他	596	499
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	14,451	16,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050	7,725
土地	11,767	11,767
建設仮勘定	35	118
その他(純額)	1,074	1,356
有形固定資産合計	20,928	20,967
無形固定資産		
90	90	89
投資その他の資産		
投資有価証券	490	547
長期貸付金	1,383	1,309
敷金及び保証金	2,282	2,234
繰延税金資産	223	264
その他	686	587
貸倒引当金	50	47
投資その他の資産合計	5,015	4,896
固定資産合計	26,034	25,953
資産合計	40,486	42,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	8,157
短期借入金	6,575	8,993
未払法人税等	114	1
その他	2,738	3,098
流動負債合計	16,678	20,250
固定負債		
社債	469	275
長期借入金	10,946	9,300
退職給付に係る負債	512	692
資産除去債務	368	373
その他	1,854	2,538
固定負債合計	14,151	13,179
負債合計	30,829	33,430



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,010	2,798
自己株式	14	15
株主資本合計	9,333	9,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	171
退職給付に係る調整累計額	188	166
その他の包括利益累計額合計	323	337
純資産合計	9,657	9,458
負債純資産合計	40,486	42,888

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	35,319	32,494
売上原価	25,398	23,290
売上総利益	9,921	9,204
営業収入	880	889
営業総利益	10,801	10,093
販売費及び一般管理費	10,159	9,774
営業利益	641	319
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	12	10
その他	43	81
営業外収益合計	79	113
営業外費用		
支払利息	207	188
シンジケートローン手数料	52	54
その他	21	19
営業外費用合計	282	262
経常利益	438	170
特別利益		
投資有価証券売却益	90	-
受取保険金	12	-
違約金収入	31	-
特別利益合計	133	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
店舗閉鎖損失	26	20
災害による損失	9	-
特別損失合計	38	20
税金等調整前四半期純利益	533	150
法人税、住民税及び事業税	87	23
法人税等調整額	66	48
法人税等合計	154	71
少数株主損益調整前四半期純利益	379	78
四半期純利益	379	78

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	379	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	35
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	19	13
四半期包括利益	399	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	92
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が153百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)無量寿	270百万円	(株)無量寿 270百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	674百万円	679百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,799	2,757	34,557	762	35,319	-	35,319
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	848	848	848	-
計	31,799	2,757	34,557	1,610	36,168	848	35,319
セグメント利益	525	16	542	122	665	23	641

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	1
全社費用の配賦額の予算実績差異	21
合計	23

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,159	2,601	31,760	733	32,494	-	32,494
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	775	775	775	-
計	29,159	2,601	31,760	1,509	33,270	775	32,494
セグメント利益	211	6	217	68	286	32	319

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2
全社費用の配賦額の予算実績差異	34
合計	32

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円72銭	5円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	379	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	379	78
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,681	13,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 68百万円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成26年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社エンチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチャー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。